



(病害虫担当ハウス棟)

新しい植物防疫研究体制と今後の取り組み



長年、農業は環境にやさしい産業と言われ、農業生産に関わる試験研究は一貫して生産性の向上と安定および食糧の確保に向けて取り組んできた。今日、日本の農業は「米の過剰」、「海外からの農産物の輸入増加」、「環境への配慮」、「安全な食品への消費者ニーズ」など農業を巡る情勢はますます厳しいなか、環境に配慮しつつ安全・安心な農産物を安定的・効率的に生産する技術の確立がますます重要になっている。平成11年には「食料・農業・農村基本法」が制定され、今後の農政の方向として農産物の自給率の確保、地球環境に調和した持続可能な農業などの理念を取り入れた農産物の生産が示されている。

徳島県においても、この理念をもとに各作物に数値目標を設定して「新しい徳島県農林水産業・農山漁村の振興行動計画」を策定し、今後10年間に進むべき農政の方向を示している。また、農業研究組織についても平成13年4月に旧農業試験場、病害虫防除所が再編統合し、徳島県立農林水産総合技術センター・農業研究所として再出発し、効率的、横断的な試験研究の推進を図っている。従来の旧農業試験場の試験研究、病害虫防除所の発生予察業務は病害虫担当として総合的に取組むこととし、事務所、研究施設を石井町から鴨島町の旧蚕業技術センターの跡地に移転した。現在、1haの用地に露地試験圃場、大小14棟のパイプハウス、3棟のガラスハウス等研究施設の整備を行っている。平成14年3月の施設完成後には試験研究業務と発生予察業務を更に一体化して

安全な食糧生産に直結する技術として「天敵、IPMによる生物防除技術の確立」

省力予察に直結する技術として「自動カウント及び送信できるフェロモントラップを利用した発生予察法の開発」

現場に直結する技術として「タラノキ立ち枯れ疫病の総合的管理技術の確立」

等「安全・安心」、「自然との共生」「環境」「リサイクル」等をキーワードとした研究、すなわち過度の化学農薬に依存しない、環境に配慮した防除体系の構築、安全・安心な農産物の生産技術の確立に向けて研究を推進する。

今後、世界の食糧の流通は益々一元化され海外から新しい病害虫の侵入や地球の温暖化などにより病害虫の発生相の多様化・広域化が懸念され、狂牛病の発生にみられるように産地に大きな打撃を与え、緊急に対応しなければならないことが益々多くなると予想され、「植物防疫組織の充実」「危機管理体制の確立」が必要と考えられる。

今後、各関係機関と連携、協力体制をより密にし、迅速かつ的確な発生予察、IPMによる病害虫防除技術の開発に取り組んでいきたいと考えていますので協力よろしく申し上げます。

(病害虫担当次長 林 捷夫)

研究成果

夏期地中冷却による細ネギの生産性の向上

徳島県では、徳島市、佐那河内村、阿南市、牟岐町等で細ネギが無加温ハウスで周年栽培されている。しかし長年の連作により、土壌塩類の集積等で品質が低下する傾向にあるといわれている。特に夏場では葉先が枯れてくる生理障害が目立ってくるが、これは根のストレスに起因するものと思われる。一方、産地はどちらかと言えば中山間地が多く、清涼な山間水が豊富な場合が多い。

これらのことから、山間水を地中冷却に利用して、高品質の細ネギを生産し、さらに栽培期間をある程度短縮することができないか検討を行ったのでその一部を紹介する。

【試験方法】

栽培は農業研究所県南暖地担当ほ場（海部郡海南町）にて、雨除けビニールハウスに、サイド部・換気窓・出入り口に防虫ネット 0.8mm を張って使用した。地中冷却は、内径 12.7mm の銅管を地下 5 cm に埋設し、山間水の代用として地下水を毎分 12 リットル通水した。（図 1）また畝上に断熱資材としてモミガラを被覆した。対照区は無冷却で畝上は無被覆とした。なお、初期生育を揃えるためセルトレイで育苗（6月1日播種）後本葉2枚で定植（6月27日）した。



図1 地中配管の様子

【試験結果】

播種後73日目の草丈は、地中冷却区が無冷却区に比べどの品種も優った（第1表）。

葉先枯れ程度も地中冷却区が軽微で、無冷却区では1cm前後の葉先枯れが目だった（第2表）。

各地点での気温変化は、8月でハウス内気温が40近くまで上昇し、それにつれ無冷却区の地温も上昇した。冷却区は冷却パイプの影響を受け、最高値が29でハウス内気温及び無冷却区地温（いずれも最高値）より概ね10低くなった（図2）。

以上のことから、地温を下げる（30以下）ことにより、葉先枯れの発生を抑制することができ、また生育を促進できることがわかった。

従来塩類集積によって根が傷み、葉先枯れ症が発生すると考えられてきたが、高地温もその原因の一つと考えられる。

第1表 草丈の比較(移植) 8月13日調査 20本平均 cm

供試品種	無冷却	地中冷却
	無マルチ	モミガラマルチ
NSS10号	22.7	47.2
NSS15号	26.3	46.5
GX葱	23.5	50.9
ハウス用夏葱	22.6	51.7

第2表 葉先枯れ(移植)程度 8月13日調査 20本平均指数

	無冷却	地中冷却
	無マルチ	モミガラマルチ
NSS10号	3.2	1.7
NSS15号	2.7	0.4
GX葱	2.7	0.5
ハウス用夏葱	2.7	0.5

指数 枯れ程度は伸長葉4枚以内のいずれかの葉が、
0:先まで青い 1:先が黄色い
2:1cm以内枯れ 3:1cm以上枯れ
4:元まで枯れ

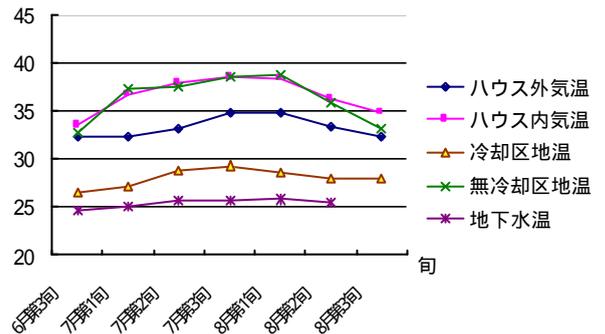


図2 旬別最高温度の推移

【今後の方向】

当県では夏期に作りにくいとされる軟弱軽量野菜であるが、気温が高くても地温を下げることにより生育を良好にできる可能性があることがわかった。中山間地で山間水を有効利用すれば、夏期に高品質な軟弱野菜のハウス栽培が本格的に普及できると考えられる。また、平地においても地下水或いは農業用水を利用し、同様の効果が期待できると思われる。

平成14年度は、細ネギ、ホウレンソウ、チンゲンサイ、スカシユリを材料に地中冷却による品質向上試験を行う予定である。

（県南暖地担当 阪口 巧）

研究成果

トンネルニンジン収穫直後のソルガム栽培による残存窒素溶脱低減技術

本県特産の洋ニンジンのトンネル栽培は、栽培期間中はトンネルを被覆しているため土壤中の窒素の溶脱はほとんどないが、4～5月の収穫時にはトンネルを除去するため、次の夏作物を栽培する間は降雨により土壤中に残存する窒素が硝酸性窒素として下層へ溶脱し、地下水等への影響が懸念される。そこでニンジン収穫直後のソルガム栽培による土壤中の残存窒素の溶脱低減技術について検討したので紹介する。

【試験方法】

試験は現地圃場(板野郡藍住町)(圃場1)と所内圃場(圃場2)の2カ所で1998年から3年間実施した。

試験区は県の窒素施用基準である20kg/10a施用の対照区と20%減肥の16kg/10a施用の改善区を設け、各々の試験区に土壤浸透水を採取できる埋設型ライシメーターを70cmの深さに設置した。

現地圃場は農家慣行の化成肥料を、所内は有機配合肥料を用いた。

洋ニンジン収穫後、直ちに無肥料でソルガムを播種し、出穂期まで生育させた後全量をすき込んだ。

ライシメーターに貯留した浸透水は基肥施用後から2週間毎に採取した。

表1 洋ニンジンの収量と窒素収支(2001)

圃場名	試験区	収量指数	窒素収支 (kg/10a)
圃場1	対照区	100	12.0
	改善区	99	8.6
圃場2	対照区	100	14.6
	改善区	105	11.0

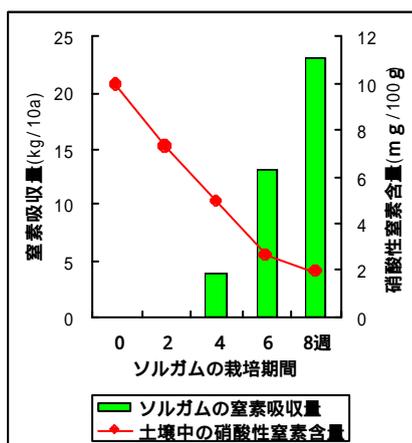


図2 ソルガムの窒素吸収量と土壤中の残存窒素量の推移(2001)

【試験結果】

1) 窒素施用量を4kg/10a減肥しても収量、品質に大きな低下はみられず、洋ニンジン栽培期間中の窒素収支(窒素投入量-窒素搬出量)も3～4kg/10a削減された。(表1)

2) ライシメーターで採取したニンジン及びソルガム栽培期間中の浸透水中の硝酸性窒素の濃度並びに流出量も低下した。(図1)

3) トンネル除去後速やかにソルガムを無肥料で栽培することにより、20kg/10a以上の窒素をソルガムが吸収し、土壤中の窒素残存量や浸透水中の窒素溶脱量を大幅に軽減できた。(図2, 3)

【おわりに】

洋ニンジン栽培での減肥に加えて、ソルガムを利用した残存窒素の吸収による溶脱低減効果が確認できた。生産者の方には是非とも本技術の導入をお願いしたい。

なお、収穫したソルガムは圃場にすき込んだが、ソルガムを搬出することにより更なる溶脱軽減効果が期待できる。

(生産環境担当 黒田 康文)

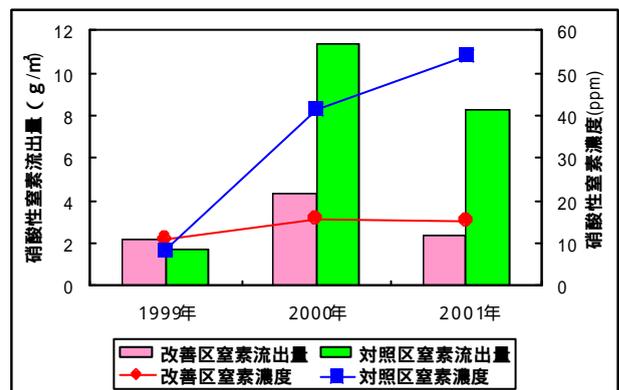


図1 浸透水中の硝酸性窒素濃度と流出量

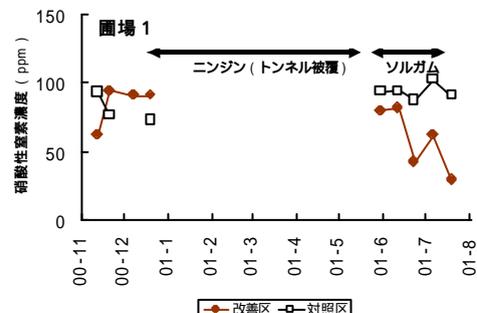


図3 浸透水中の硝酸性窒素濃度の推移(2001)

サツマイモ挿苗用電動作業台車の開発

はじめに

本県ではサツマイモは10 a 当たり約3,000本の苗を水平に挿苗する。挿苗は手作業で行われており、長時間中腰やかがんだ姿勢を続けるため、挿苗作業は担い手の高齢者や女性にとって大変な労働負担となっている。

そこで、挿苗作業の労働負担の軽減と作業効率向上を図るため、電動作業台車を開発し、その適応性を検討したので紹介する。

なお本試験は株式会社ニシザワとの共同研究で開発を行ったものである。



図1 開発した電動作業台車



図2 試作機による挿苗状況

電動作業台車の概要

本機はサツマイモの畦をまたいで走行する片側2輪もう片方が1輪の3輪車である。原動機はDC減速モータを用い、片側2輪のうち1輪がチェーンにより駆動する。駆動部のクラッチを切ると車輪がフリーとなり手で押し出す場合に抵抗が少ない。本体はアルミフレームであり、非常に軽く取り扱いに優れる。乗車・作業位置は、片側2輪の間の椅子に腰掛けて挿苗をおこなう(図1)。走行速度は、コントロールパネルのつまみを動かすことにより、前進は約0.2m/秒、後進は約0.13

m/秒まで作業者の挿苗スピードに合わせて任意に設定できる(表1)。また、作業台車の前後の荷台には、苗を搭載することができ運搬も同時に行える。本作業台車のトレッド幅は650mm~1100mmに対応し、さらに延長パイプにより1800mmまで広がるため、サツ



図3 試作機の旋回状況
サツマイモの他に様々な畦幅に対応できる。

表1 主要諸元

寸法(高さ×幅×長さ)mm	565×880×1250	
原動機	DC減速モータ	
駆動方式	チェーン駆動クラッチ付	
速度	前進	0~11m/分
	後進	0~7m/分
トレッド幅 mm	650~1100, 延長軸により1400~1800	
最低地上高 mm	350	
質量 kg	約 26	(バッテリーを含まず)
最大積載量 kg	約 120	(作業者含む)
バッテリー1回充電作業時間	約4~6時間	

注 本諸元はメーカー資料に基づく。

表2 挿苗作業の作業能率 (10アール当たり)

作業内容	電動作業台車	慣行植え
つる配布	なし	1時間30分
挿苗	3時間17分	5時間30分
作業時間合計	3時間17分	7時間
慣行作業時間対比	47	100

2) 作業能率

作業時間は、作業者・圃場条件によって異なるが約3h/10aとなり、慣行の約2倍の作業能率である(表2)。

3) 操作性

旋回方法は、車体後部のハンドルを持ち上げて1輪車の様に操作する。枕地がなくても旋回が可能で、操作性がよい(図3)。また、女性や高齢者が台車に腰掛けた楽な姿勢で挿苗できる。

おわりに

本開発機を利用することにより、作業時間が短縮され、作業姿勢・労働強度も大きな改善が期待される。

今後は、ダイコンの間引き作業や各種野菜・花苗の定植作業など、他作物及び他作業利用の適応性について検討する計画である。

今春の挿苗時期に間に合うよう株式会社ニシザワより約20万円で販売される。

(プロジェクト担当 吉田 良)

環境にやさしい水田雑草防除技術の開発

はじめに

農薬や化学肥料に依存しない栽培法を考えると、水稲においては雑草防除が最も難しい。除草剤を使用しない雑草防除法としては、アイガモ、米ぬか、除草機などの利用があるが、今回は有機資材による雑草防除を試みた。

供試した有機資材と雑草防除作用

1) 活性炭スラリー

ヤシガラ、おが粉などを焼いて作った粉末状の炭を、分散剤としてのでんぷんとともに水に混ぜた真っ黒の液体である。水田に投入し田面水を黒濁させて遮光することにより、雑草の発芽や初期生育を阻害する。施用3日後ころから黒濁が薄れ始めるので、繰り返し施用して濁りを持続させる必要がある。

2) 木粉炭

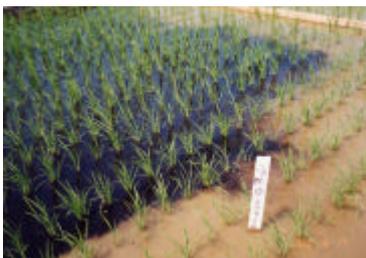
田面を覆うことで遮光し、雑草を防除する。

3) 米ぬか

水田に投入後、分解する過程で発生する有機酸や酸素不足が雑草の発芽や初期生育を阻害する。



活性炭スラリーの水口施用



活性炭スラリーの拡散状況



木粉炭の散布

試験方法

平成11～13年の3年間、品種あわみのりを5月中下旬に田植した。表1のとおり有機資材を施用し、田植後30日～40日ころに雑草発生量を調査した。

試験結果

活性炭スラリー、木粉炭は3年間を通して雑草発生量を無除草区の約40%以下に抑えた。

米ぬかは平成11年を除いて無除草区より雑草発生量が多かった。米ぬかの含有成分は発生初期に防除できなかった雑草の生育を促進する作用があるように思われた(図1)。

以上より、活性炭スラリー、木粉炭はある程度抑草効果が認められたが、ほ場のもともとの雑草発生量が多い場合は十分ではないと考えられた。これらの有機資材は栽培初期に発生する一年生雑草の防除を対象にしており、多年生雑草を含めてより安定した抑草効果を得るためには中耕機などによる機械除草の併用が必要と考えられた。

(栽培育種担当 中野 理子)

表1 有機資材の施用方法

資材名	施用時期と施用量					
	H11		H12		H13	
活性炭スラリー	+4	+13	+21	+3	+18	+1 ~ +30
	1回10kg×3回		1回15kg×2回		黒濁が薄れるたびに計30kg施用	
	計30kg					
木粉炭	+4			+3	+13	+23
	300kg		1回100kg×3		計300kg	
米ぬか	+7			+3		+1
	100kg		100kg		100kg	

注) 施用時期: 田植後日数、施用量: 10a当たり

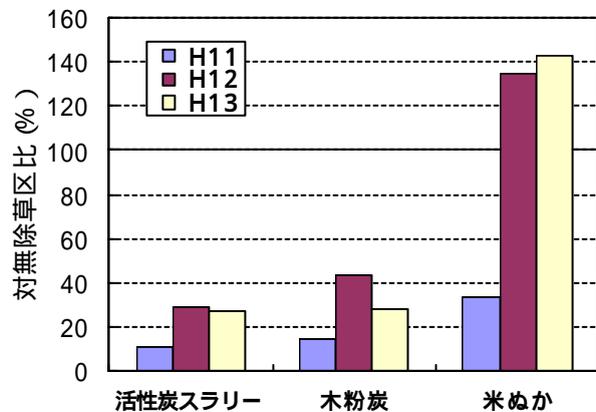


図1 有機資材区の雑草発生量

注) 1 主な発生雑草: 北イ、ホタルイ、ナギ

2 無除草区の雑草発生量(風乾重: g/m²)

H11: 107、H12: 667、H13: 304

CVMによる中山間地域農業・農村の公益的機能評価

一般に条件不利地域といわれる中山間地域であるが、農業生産以外の機能、すなわち公益的機能を様々な手法によって数値で評価しようとする試みが広くなされている。今回その一手法であるCVM（仮想市場評価法）を用いて徳島県の中山間地域農業・農村の評価を試みたので紹介する。

【はじめに】

CVMとは、ある環境が近い将来失われてしまうと仮定し、それを防ぐために支払ってもよいという金額（支払意志額=WTP）のアンケート調査を行い、得られた回答を集計することでその環境を評価しようとするものである。平成10年に全国の中山間地域農業・農村を対象に実施されており、それを参考に徳島県での評価を行った。

【調査方法】

電話帳データベースをもとに都市的地域・平地農業地域・中間農業地域・山間農業地域から250世帯ずつ計1,000世帯を無作為に抽出し、調査対象とした。質問の内容は表1のとおり。ほかに関連した質問もいくつか設定した。

表1 .

現在、徳島県では過疎・高齢化などで中山間地域の農家は減りつつあり、近い将来にはこのような公益的機能の多くがなくなってしまう可能性があります。		
そこで、仮の話ですが、徳島県の中山間地域農業・農村が持つ公益的機能を現在の状態を守るため、新しく国・県や民間団体などが農村環境や伝統文化などを守る政策・活動を強力に進めていくとします。その費用は既に納められた税金や皆様からの募金でまかなわれるとします。		
あなたのお宅1戸当たり、この費用として年間どのくらいなら負担してもよいと思いますか。次のうち1つに をつけてください。		
ただし、負担していただいたお金は全額が中山間地域の農業・農村を守るために使われ、他には使われないものとします。なお、この質問では徳島県の中山間地域だけを対象とします。		
1 . 500円	5 . 5,000円	9 . 50,000円
2 . 1,000円	6 . 10,000円	10 . 100,000円
3 . 1,500円	7 . 15,000円	11 . その他 (円)
4 . 2,000円	8 . 20,000円	12 . 負担したくない

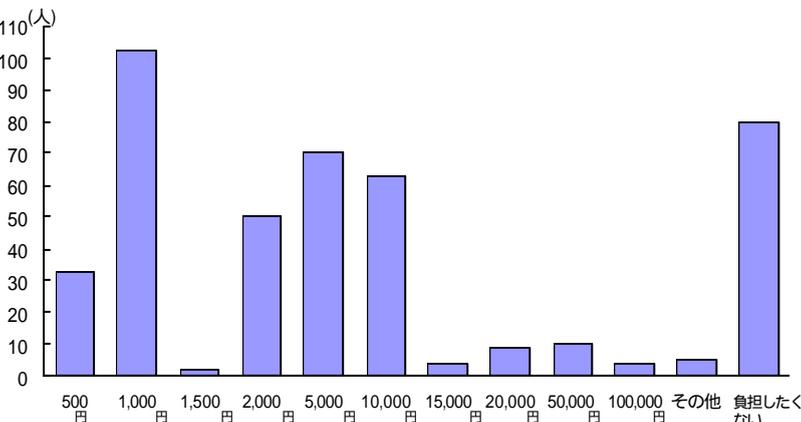


図1 . 1世帯当たり支払意志額(WTP)の分布

【調査結果】

調査票の回収数は451（回収率46.1%）であり、1世帯当たり支払意志額の分布は図1のようになった。ここで、半数の回答者が同意する金額を代表値として中央値をとると2,000円となる。これに徳島県の全世帯数をかけ、総支払意志額（TWTTP）5.78億円という評価額が導かれる。ほか、重要だと思う公益的機能を尋ねた関連質問の結果を図2に示す。

表2 .

全国中山間地域農業・農村の評価額	34,743億円
('98農業総合研究所)	
徳島県中山間地域農業・農村の評価額	5.78億円

【おわりに】

今回の調査で算出された評価額は全国を対象に実施したものに比べ、かなり低いものとなっている（表2）。これは、評価手法に関する要因として、他県に及ぼされる公益的機能を考慮せず、受益者を徳島県民に限定したことがあげられる。環境評価にCVMを用いる際にはこのような特有の問題点を考慮する必要がある。

また、調査のなかで回答者の公益的機能の認識が低いこと（公益的機能があることを知っていたと回答したものの52.5%）が目についた。また、グリーンツーリズムという言葉を知らない方も多く見受けられた。中山間地域であるなしに関わらず、農業・農村の公益的機能への評価を高めるためには、より多くの県民に公益的機能の存在を認識させるようなPRをしていくこと、グリーンツーリズムなどの農業・農村に親しめる環境を整備していくことが今後重要であると考えられる。

（企画経営担当 秋月 学）

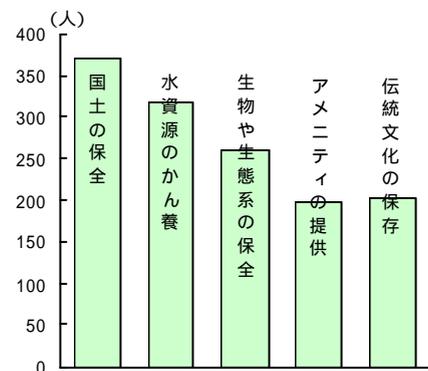


図2 . 重要だと思う公益的機能は？（複数回答）

キャベツ・ブロッコリーの長期セル育苗技術の開発

キャベツやブロッコリーのセル育苗苗を長期間水のみで管理すると、茎葉が小さく硬化し、生長が停止した状態が維持され、花芽の分化も起こらない。この特性を利用した作業競合の解消及び天候等での定植期の遅れが引き起こす苗の徒長等の問題の解消を目的に長期セル育苗技術の開発をおこなったので、今までの研究状況を紹介します。

【試験方法】

- 1) 水のみでの育苗での育苗日数の違いによる苗質の変化を調査した。
- 2) 水のみでの育苗での育苗日数が収量、品質に与える影響を調査した。灌水區は育苗期間中水のみで管理し、36日苗液肥區は、播種後15日間は水のみ、その後定植までOKF 9, 5000倍の給液を行った。定植は、10月5日に行った。
- 2) 水のみでの長期セル苗の初期生育向上を目的とし、定植前液肥処理を行い、最も効果の高い液肥濃度を検討した。液肥は定植前8日間給液し、定植後の初期生育について調査した。苗は73日苗を、液肥はOKF 9を用いた。定植は6月22日に行った。
また、1), 2)では頭上灌水を行ったが、簡易な底面給水システムを考案し、給水を行った。
- 4) 3)と同様の目的で、定植前液肥処理を行い、最も効果の高い液肥処理期間を検討した。定植前11日間と定植前6日間で液肥処理を行い、収量につい

て調査した。両区とも115日苗を用い、液肥はOKF 9, 500倍を用いた。定植は9月20日に行った。

【試験結果】

- 1) 水での長期育苗苗は、育苗日数が経過しても草丈も大きくなり葉齢も進まず、生長が停止したような状態を示した(図1, 写真1, 2)。
- 2) 長期育苗苗は、液肥処理苗に比べキャベツでは若干小玉に、ブロッコリーでは、収穫期がやや遅れたが、品質に大きな差はなかった。また、水のみでの育苗区の中では育苗日数が長くなるほど、キャベツ、ブロッコリーともに調整重は重くなった(表1)。
- 3) 定植前の液肥処理濃度は、濃度500倍が葉齢、葉数ともに進み、発根力の指標の引抜抵抗値も高かった(表2)。
- 4) 定植前の液肥処理期間は、定植前11日間施用が慣行と同等又はそれ以上の調整重を示した(図2)。

【おわりに】

以上のことから、長期セル苗はやや生育が遅れるものの、実用化の可能性を示した。今後、更に効率的な初期生育の向上技術技術、長期セル苗の生理的特性の解明、長期育苗のための底面給水システムの実用化についても検討を進める予定である。

(栽培育種担当 村井 恒治)

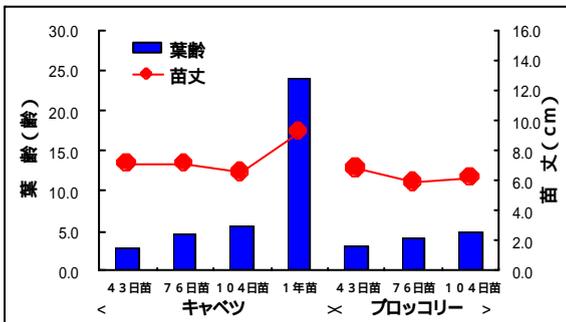


図1 水のみでの育苗日数による苗質

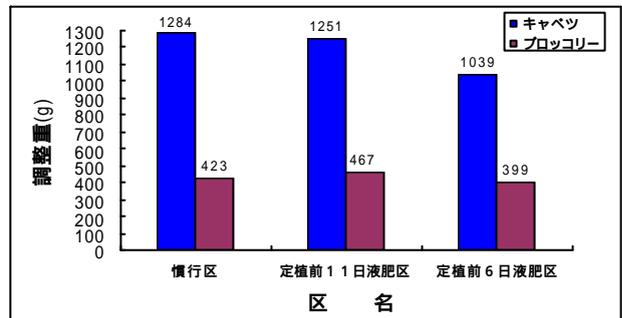


図2 定植前の液肥施用期間による調整重

表1 キャベツ・ブロッコリーの灌水のみ育苗期間と収量

	キャベツ				ブロッコリー		
	調整重(g)	球高(cm)	球径(cm)	しまり (繰1~5繰)	調整重(g)	凸凹	収穫最盛日
14日苗灌水區	613	12.6	16.0	5.0	419	4.3	3月21日
7日苗灌水區	507	12.4	15.3	4.4	386	4.6	3月21日
36日苗灌水區	436	12.8	14.6	3.8	347	4.5	3月21日
36日苗液肥區	937	13.3	17.5	4.9	492	4.3	3月14日

表2 液肥の濃度差による定植後のキャベツの生育

	葉齢	葉数	引抜抵抗値(N)
液肥無処理區	7.5	5.3	3.6
1000倍液區	9.0	7.3	3.6
500倍液區	9.6	7.7	4.8
100倍液區	9.1	6.7	2.9



写真1 ブロッコリーの長期育苗苗



写真2 キャベツの長期育苗苗

長期研修報告

‘さちのか’の促成栽培における低温暗黒処理による安定生産

‘さちのか’は着色・果実硬度・果形の揃いに優れ、食味も良く、ジベレリン処理や玉出し作業が不要で省力効果もあることから徳島県でも期待されている品種である。しかし、‘とよのか’に比べ、花芽分化時期が遅く、収穫開始時期が遅れる問題がある。そこで‘とよのか’と同等の年内収量を確保するために苗の低温暗黒処理による早期収穫安定生産技術について検討した。

【試験方法】

平成13年6月に小型成型ポットに挿し芽した苗を、8月16日から低温暗黒処理を行い、処理温度を前半10日間13℃、後半16℃とし、9月13日まで行った。9月17日に株間20cmでプランターを用いた高設ベッドに定植した。

試験区として 培地冷却区（培地内に設置したポリエチレンチューブ内に冷水を循環させ、培地の最高温度が20℃以上にならないように設定した）、対照区（培地冷却なし）の2区を設置した。培地冷却処理期間は、9月17日から10月31日まで行った。

【結果及び考察】

1 生育については、いずれの調査項目も11月15日に最大となり、その後小さくなった。ほとんどの調査項目で、培地冷却区が対照区に比べ、大きな傾向が見られたが、一部（11月15日調査、葉幅）を除いて、有意差は認められなかった。

2 頂果房・第一次腋果房の出蕾については、頂果房では、培地冷却区、対照区とも差は見られなかったが、第一次腋果房では培地冷却区が12月3日、対照区が12月10日となり、大きな差が見られた。

以上の結果から、‘さちのか’の低温暗黒処理苗定植における、本圃での培地冷却による生育促進効果はわずかで、頂果房の開花促進効果も見られなかった。しかし、第一次腋果房では培地冷却により出蕾が促進される傾向が見られた。

（栽培育種担当 松崎 正典）

研究課題名：‘さちのか’の促成栽培における低温暗黒処理による安定生産
研修期間：平成13年10月1日～12月28日

受入機関：九州沖縄農業研究センター野菜花き研究部耐暑性野菜生産研究室

トピックス

サツマイモ食味研究会の開催

去る11月28日、農業研究所においてサツマイモ食味研究会が開催され、「サツマイモの育種と食味評価」と題した講演会と当研究所で開発・選抜した新品種の食味検査が実施された。

講演会は、九州沖縄農業研究センター・畑作研究部・サツマイモ育種研究室の石黒浩二技官を講師に迎え、JAおよび県関係者の26名が参加した。講演内容は、青果用、加工用、原料用等幅広い利用用途に応じて開発された新品種の育成経過の説明に始まり、最近注目を浴びているサツマイモの機能性成分の解説に及び、後半には食味評価に関する長年の研究結果に基づいて考案されたサツマイモ食味計算式が紹介された。講演会に引き続き、育種チームが開発した‘徳系1号’及び野菜チームが選抜した‘九州130号’‘九州138号’の食味検査を実施した。

今後、当研究所では食味検査方法の確立と機器分析に

よる食味評価の可能性を探りながら、従来以上に食味を考慮した新品種の育成や土壌水分等の土壌環境が食味に及ぼす影響についての研究を進めていく予定である。

（プロジェクト担当 梯 美仁）



トピックス

砂地畑地域交流フォーラムの開催

去る12月10日、鳴門市において徳島農業改良普及センター鳴門藍住営農室との共催により地域交流フォーラムが開催された。今回のフォーラムは、これまでの砂地畑農業の試験研究成果の紹介、行政と生産者相互がより活発な意見交換をもつことを目的に行われた。当日、地元の鳴門市や川内町の生産者らが多数参加し、農業研究所や普及センターから説明されるサツマイモ栽培の様々な技術情報に熱心に耳を傾けた。

総合討議では、生産者やJA関係者からより一歩踏

み込んだ技術相談や、これからの砂地畑農業の在り方について熱心な問いかけがなされ、行政、生産者とも終始良い緊張感のなかで会は進み、充実したフォーラムとなった。

（栽培育種担当 杉本 和之）



徳島県立農林水産総合技術センター 農業研究所ニュース 第91号

平成14年3月

編集・発行 徳島県立農林水産総合技術
センター農業研究所

〒779-3233 徳島県名西郡石井町石井

TEL (088)674-1660

FAX (088)674-3114

<http://www.green.pref.tokushima.jp/nogyo/>

印刷 グランド印刷

◆資源保護のため古紙100%、

白色度70%再生紙を使用しております。